

ブラジルが政策金利を0.50%ポイント引き上げ

2014年12月4日

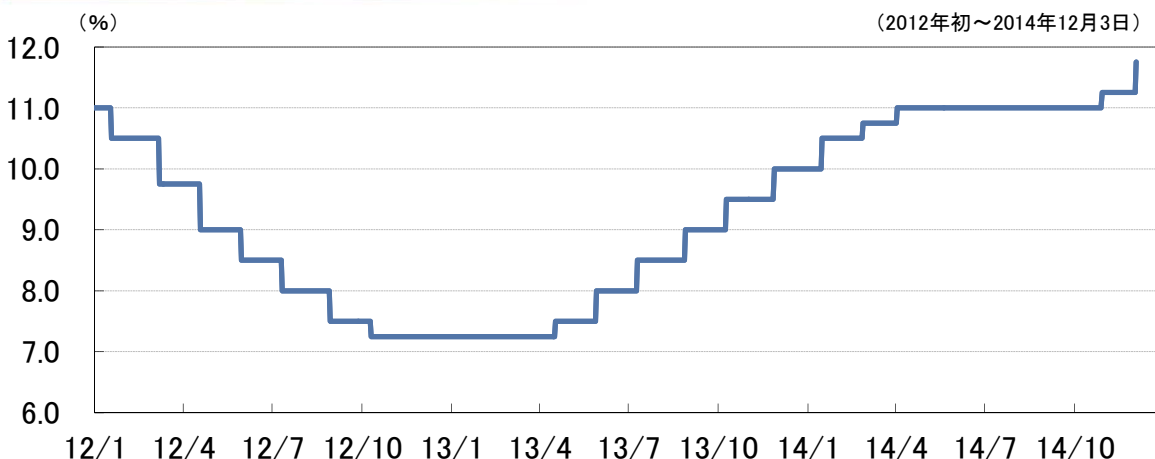
＜ブラジル中央銀行:0.50%ポイントの利上げで政策金利は11.75%に＞

ブラジル中央銀行は、12月2日（現地、以下同様）から3日にかけて金融政策委員会（Copom）を開催し、政策金利（Selic Target Rate）である翌日物金利の誘導目標を0.50%ポイント引き上げて11.75%としました。中央銀行は2014年10月に0.25%ポイントの利上げを実施しており、今回は利上げを再開してから2回目となります。中央銀行は声明文において、「当委員会は、現時点では、政策金利の調整ペースを強めて、11.75%に0.50%ポイント引き上げることを全会一致で決定した。様々な要因の中でも、金融政策の累積的で時間差を伴った効果を考慮すれば、当委員会は今後の金融政策は慎重に実施すべきだと考える。」と述べています。

＜利上げの背景＞

10月のインフレ率は前年比で6.59%と中央銀行のインフレ目標範囲の上限である6.5%を超えて高止まりしています。また、9月以降レアル安が進行しており、輸入物価上昇によるインフレ圧力の強まりが懸念されていました。今回の利上げは、足元のインフレ高止まりや将来のインフレ見通しの悪化に対処するためと考えられています。なお、前回の利上げ以降もレアルが弱含んでいることから、利上げ幅が0.25%ポイントから0.50%ポイントに拡大されたと考えられます。

ブラジルの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

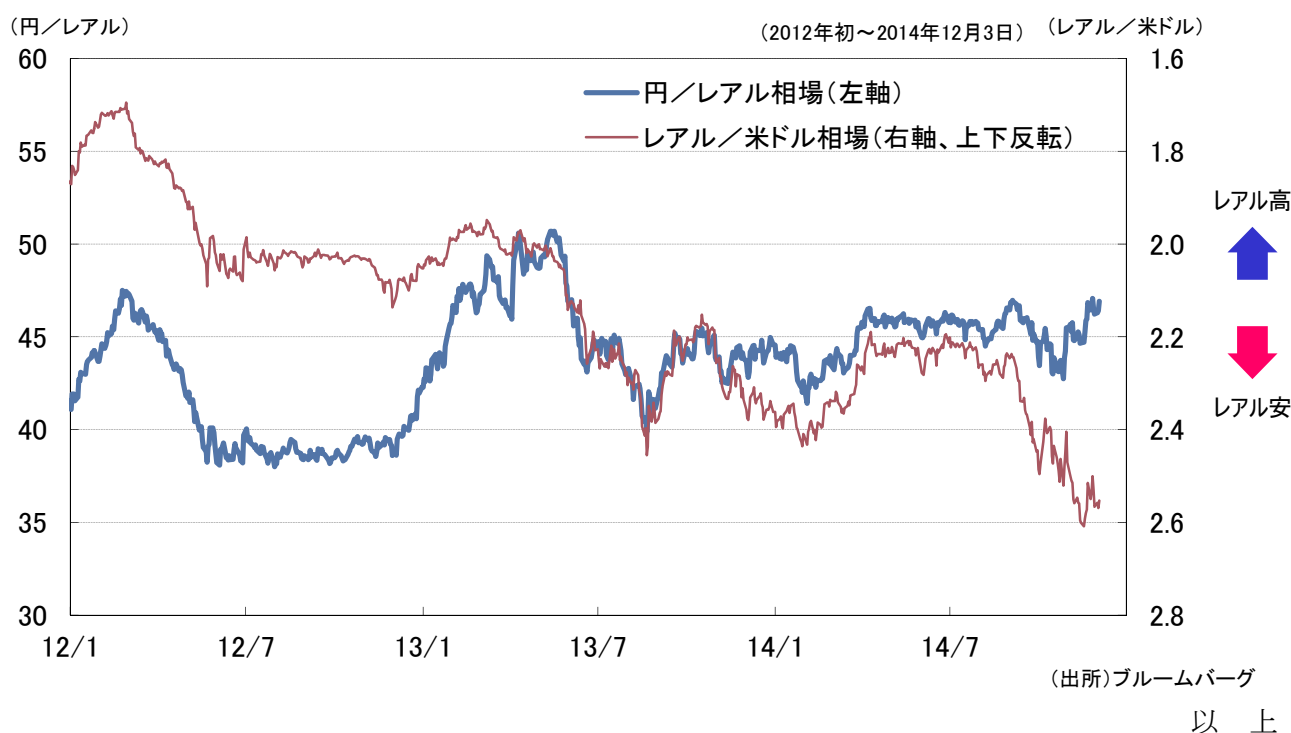
<金利見通し>

中央銀行は声明文で「当委員会は今後の金融政策は慎重に実施すべきだ」と述べており、今後のインフレ動向や第二次ルセフ政権の財政政策などの状況によっては利上げ幅が縮小される可能性があると考えられます。今回の利上げ決定に至る詳細は来週発表される議事録の確認が必要となりますが、今後の利上げ実施や利上げ幅をめぐる債券利回りは上下する展開が見込まれます。

<為替見通し>

足元のブラジル・レアルは、米ドルの動向や第二次ルセフ政権の経済政策に対する市場の思惑などから大きな変動が続いています。中央銀行は今のところ12月末が期限となるレアル買い介入プログラムの延長を発表していませんが、もし延長されればレアルの下支えとなると考えられます。また、ルセフ大統領は来年1月に発足する第二次ルセフ政権の経済チームを発表しました。規律ある透明性の高い財政運営が期待されるジョアキン・レビ氏が財務大臣に、経済成長加速化計画などを通じて効率的な財政政策に取り組むことが期待されるネルソン・バルボサ氏が企画・予算管理大臣に指名されたほか、中央銀行総裁にトンビニ氏が留任することが発表されました。新しい経済チームで、効率的な財政政策と安定したインフレ率の実現によりブラジル経済の安定化を目指しながら、財政の健全化を通じてブラジル経済の信任を取り戻す取り組みが間もなく始まります。具体的な政策内容、実行能力、進捗状況などが注目され、レアルが見直されるきっかけとなることが期待されます。

ブラジル・レアルの推移



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会